

※当レポートでは基準価額、解約価額および分配金を1口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

ファンドの基本情報

基準価額	8,710円	解約価額	8,710円
設定日	2005年3月31日	純資産総額	8.71億円
償還日	2024年1月22日	決算日	原則1月22日、7月22日

(休業日の場合は翌営業日)

「標準偏差」:ファンドのリターンをばらばら度合いを表す指標であり、ファンドの収益率の上下双方のぶれの大きさ(リスク)を示します。この値が小さい程値動きが安定していることを示しています。
 「下方リスク」:ファンドの収益率が短期金利の収益率に劣後するリスクを示します。具体的には、短期金利(1か月円LIBOR)リターンに対するファンドのリターンの下方半分分散を計算しています。
 「ドローダウン」:月次リターンをベースとした当ファンドにおける過去最高値からの下落率です。最大ドローダウンは、過去の各時点のドローダウンの最大値であり、最悪のタイミングでファンドを購入していたと仮定した場合の最大の下落率を示します。
 「シャープ・レシオ」:ファンドがとったリスクに見合ったリターンを得ているかを表す指標であり、この値が大きい程高い成果が得られたことを示しています。ファンドのリターンから短期金利(1か月円LIBOR)を差し引いた超過リターンを上記標準偏差で除しています。
 「最大ドローダウン/年率平均リターン」:最大ドローダウンを平均的に何年で回復できるかを示します。
 「勝率」:設定来で月次リターンがプラスとなった月の割合です。
 ※基準価額は、基準報酬(年率1.10%)控除後の値です。
 ※解約価額は、解約請求受付日の基準価額から当該解約に係る1口当たりの成功報酬を控除した価額です。
 ※成功報酬は、毎計算期末または償還日の基準価額、もしくは受益者毎の解約請求受付日の基準価額が「1か月円LIBOR累積ベンチマーク」を上回るとき、その上回る額に20%を乗じ、さらに該当する受益権口数を乗じて得た額です。
 当レポート作成基準日現在、成功報酬は、0円(1口当たり)です。
 ※分配金込み解約価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み解約価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※下記の推移グラフおよび「分配金込み解約価額のパフォーマンス」は、分配金込み解約価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ベンチマークは1か月円LIBORです。

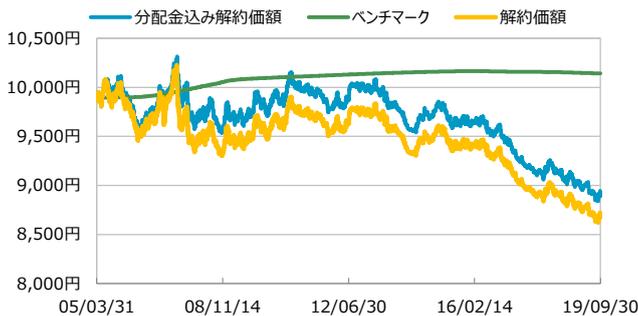
パフォーマンス分析(分配金込み解約価額ベース)

リターン	
月次リターン	0.53%
最大月次リターン	1.98%
最小月次リターン	-2.88%
年初来リターン	-0.92%
設定来リターン	-9.76%
平均リターン(月次)	-0.06%
年率平均リターン	-0.68%

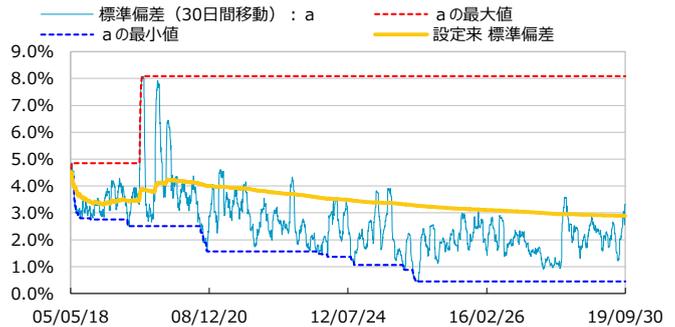
リスク	
標準偏差	2.53%
下方リスク	1.93%
最大ドローダウン	-13.10%

パフォーマンス	
シャープ・レシオ	—
最大ドローダウン/年率平均リターン	—
勝率	45.4%

分配金込み解約価額の推移



分配金込み解約価額における標準偏差の推移



分配金込み解約価額のパフォーマンス

	ファンド	ベンチマーク
3か月	0.11%	-0.03%
6か月	-0.40%	-0.06%
1年	-1.39%	-0.12%
3年	-6.64%	-0.21%
設定来	-9.76%	2.49%

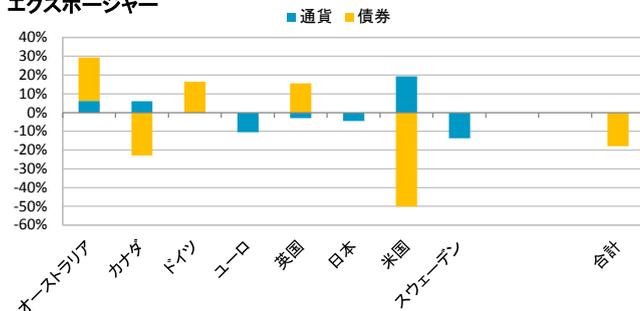
分配金実績(税引前)

2019/7/22	0円
2019/1/22	0円
2018/7/23	0円
2018/1/22	0円
2017/7/24	0円
設定来合計	251円

資産構成(マザーファンド)

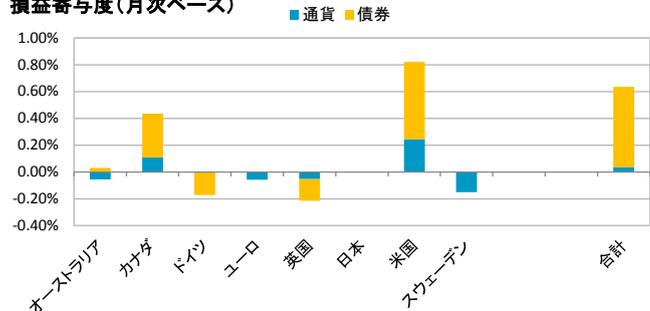
資産	比率
資産	100.0%
コーレ・その他	100.0%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

エクスポージャー



マザーファンドの通貨および債券先物取引のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

損益寄与度(月次ベース)



マザーファンドの通貨および債券からの損益寄与度を、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

< 当月の運用状況 >

「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」の基準価額は前月末比+0.63%となりました。一方ベンチマークである1ヵ月円LIBOR金利のリターンは前月末比変わらずとなりました。

債券市場では、英下院がEU離脱延期を首相に強制する法案を可決しハードブレグジット懸念が後退したことや、香港政府が逃亡犯条例改正案を正式に撤回したこと、トランプ大統領が、10月1日より引き上げ予定の対中間税引き上げを10月15日に延長したことから米中貿易協議進展への期待が強まったこと等から、リスクオンの流れが強まり、債券利回りは全般的に上昇（価格は下落）しましたが、アメリカやカナダの債券利回りの上昇幅は相対的に大きくなりました。

通貨市場では、リスクオンの流れが続いたことから、全般的には円安方向となりました。こうした環境下、当ファンドでは、通貨戦略ではアメリカドルのロングや円のショートはプラスに寄与しましたが、スウェーデンクローナやイギリスポンドのショートがマイナス寄与となりました。国別債券戦略では、アメリカやカナダのエクスポージャーをマイナスとしたこと、全体のネットのエクスポージャーをマイナスとしたことがプラスに寄与しました。基準価額は前月比でプラスとなりました。

< 当月の市況 >

○為替動向

アメリカドル相場は、円安/アメリカドル高となりました。前半は、米中間僚級通商交渉の再開合意の発表などから市場のリスク回避姿勢が和らぎ、相対的に低リスクとされる円を売る動きが強まったことや、一部の米国経済指標が市場予想を上回ったことなどがアメリカドル買い要因となり、円安/アメリカドル高基調となりました。後半は、米中通商交渉の長期化への懸念が高まったことや、米国大統領の弾劾調査を巡る動きを受けて政治リスクが意識されたことなどを背景に、円高/アメリカドル安となりました。

ユーロ相場は、前月末比で円安/ユーロ高となりました。上旬から中旬にかけては、ドイツ政府の財政支出拡大による景気刺激策の可能性が報じられたことや、欧州中央銀行(ECB)総裁会見などを受けて追加緩和期待が後退したことなどを背景に、円安/ユーロ高基調で推移しました。下旬は、ユーロ圏やドイツ、フランスの購買担当者景気指数(PMI)が、製造業およびサービス業ともに市場予想を下回ったことなどがユーロ売り要因となり、円高/ユーロ安となりました。

イギリスポンドは、英国議会で欧州連合(EU)離脱延期法案が可決されたことなどをを受けて、合意なき離脱に対する警戒感が和らいだことや、英国国内総生産(GDP)が市場予想を上回ったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

カナダドルは、カナダの雇用統計が堅調な内容であったことなどが、カナダドル買い要因となったことや、米中間僚級通商交渉の再開合意の発表などから市場のリスク回避姿勢が和らぎ、相対的に低リスクとされる円を売る動きが強まったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

オーストラリアドルは、オーストラリアの失業率が市場予想を上回ったことなどがオーストラリアドルの下落要因となったものの、オーストラリアの国内総生産(GDP)の結果などをを受けて、オーストラリア準備銀行(RBA)による追加利下げ観測が後退したことなどを背景に、円に対して上昇しました。

スウェーデンクローナは、スウェーデンの消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどがスウェーデンクローナの売り要因となったものの、スウェーデンの中央銀行が政策金利の今後の見通しについて、引き上げ方針を維持したことなどを背景に、円に対して上昇しました。

○金利動向

米国の債券利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。前半は、米国供給管理協会(ISM)製造業景況指数の低調な結果を受けて利回りが低下（債券価格は上昇）しましたが、その後、米中政府による追加関税の税率引き上げ先送りや対象製品の一部除外との発表が続き、両国の関係改善への期待が高まったことなどから、利回りは上昇基調となりました。後半は、サウジアラビアの石油施設攻撃を背景に中東情勢が緊迫化したことや、市場予想を下回る米国消費者信頼感指数を受けて個人消費減速への懸念が広がったこと、米国大統領の弾劾調査を巡る動きを受けて政治リスクが意識されたことなどから、利回りは低下しました。

ドイツの債券利回りは、10年国債利回りは前月末比で総じて上昇（債券価格は下落）しました。前半は、欧州中央銀行(ECB)理事会で利下げや量的緩和の再開など、包括的な緩和策を決定したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ECB総裁会見などを受けて追加緩和期待が後退したことや、英国で欧州連合(EU)離脱延期法案が可決され、合意なき離脱に対する警戒感が和らいだことなどを背景に、利回りは総じて上昇しました。後半は、サウジアラビアの石油施設攻撃を背景として中東情勢が緊迫化したことや、ユーロ圏やドイツ、フランスの購買担当者景気指数(PMI)が、製造業およびサービス業ともに市場予想を下回ったことなどから、利回りは総じて低下しました。

英国の債券利回りは、英国の消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどが低下（債券価格は上昇）要因となったものの、英国議会で欧州連合(EU)離脱延期法案が可決されたことなどをを受けて、合意なき離脱に対する警戒感が和らいだことなどを背景に、上昇（債券価格は下落）しました。

日本10年国債利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。前半は、米国と中国による関係級交渉の再開合意を受けて通商問題の進展が期待されたことや、日銀総裁が超長期債の金利低下をけん制しているとの見方が広がったことなどから、上昇しました。後半は、日銀が金融政策決定会合後に発表した声明などを受けた、次回の会合において追加緩和策が検討されるとの観測や、米国大統領の弾劾問題による米国政治の不透明感の高まりなどをを受けて、低下（債券価格は上昇）しました。

オーストラリアの債券利回りは、オーストラリア準備銀行(RBA)の議事録にて必要に応じて追加の金融緩和策を講じるとの姿勢が示されたことなどが、利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米中政府による追加関税の税率引き上げ先送りや対象製品の一部除外との発表が続き、両国の関係改善への期待が高まったことなどを背景に、上昇（債券価格は下落）しました。

カナダの債券利回りは、カナダの小売売上高が市場予想を下回ったことなどが、利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、カナダの中央銀行が政策金利を据え置き、現段階での金融政策の方針は適切であるとの姿勢を示したことや、米中政府による追加関税の税率引き上げ先送りや対象製品の一部除外との発表が続き、両国の関係改善への期待が高まったことなどを背景に、上昇（債券価格は下落）しました。

< 当月の投資行動 >

債券ポジションは、主に金利ファクターからアメリカ国債とカナダ国債をショートとしたポジションを作成し、カナダ国債をショートとして、ドイツ国債、イギリス国債及びオーストラリア国債をロングとしました。また、債券のデュレーションベースのネットエクスポージャーは上旬よりショートとしてこれを維持しました。

通貨ポジションは、ファンダメンタルズや株式ファクターで魅力の低いスウェーデンクローナをショートとして、ユーロとイギリスポンドを若干のショートとしました。またアメリカドル、カナダドルやオーストラリアドルをロングとして、月末付近でアメリカドルのロングを拡大しました。また円は短期金利の水準や、市場全体のリスクオンの流れを考慮して若干のショートとしました。

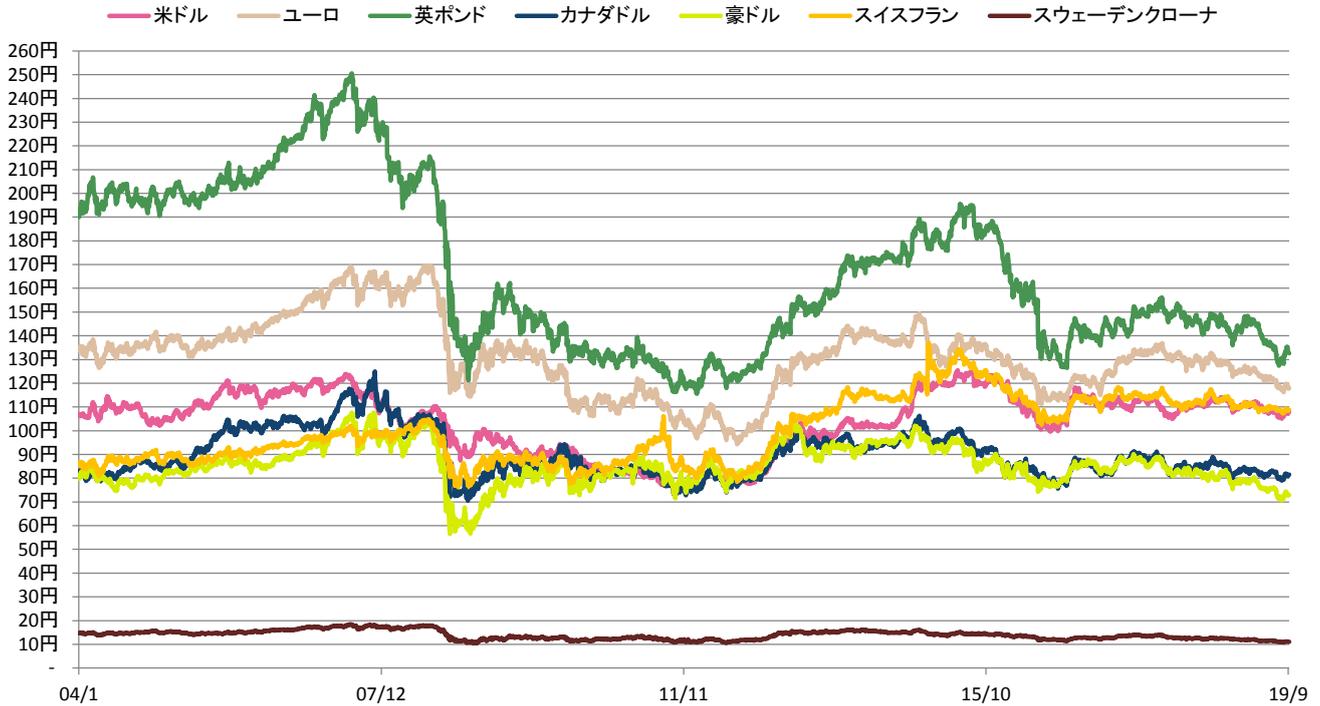
< 今後の運用方針 >

基本的に、日興GAAモデルの算出結果をもとにポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動等に対応し、より安定的なパフォーマンスを目指していきます。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

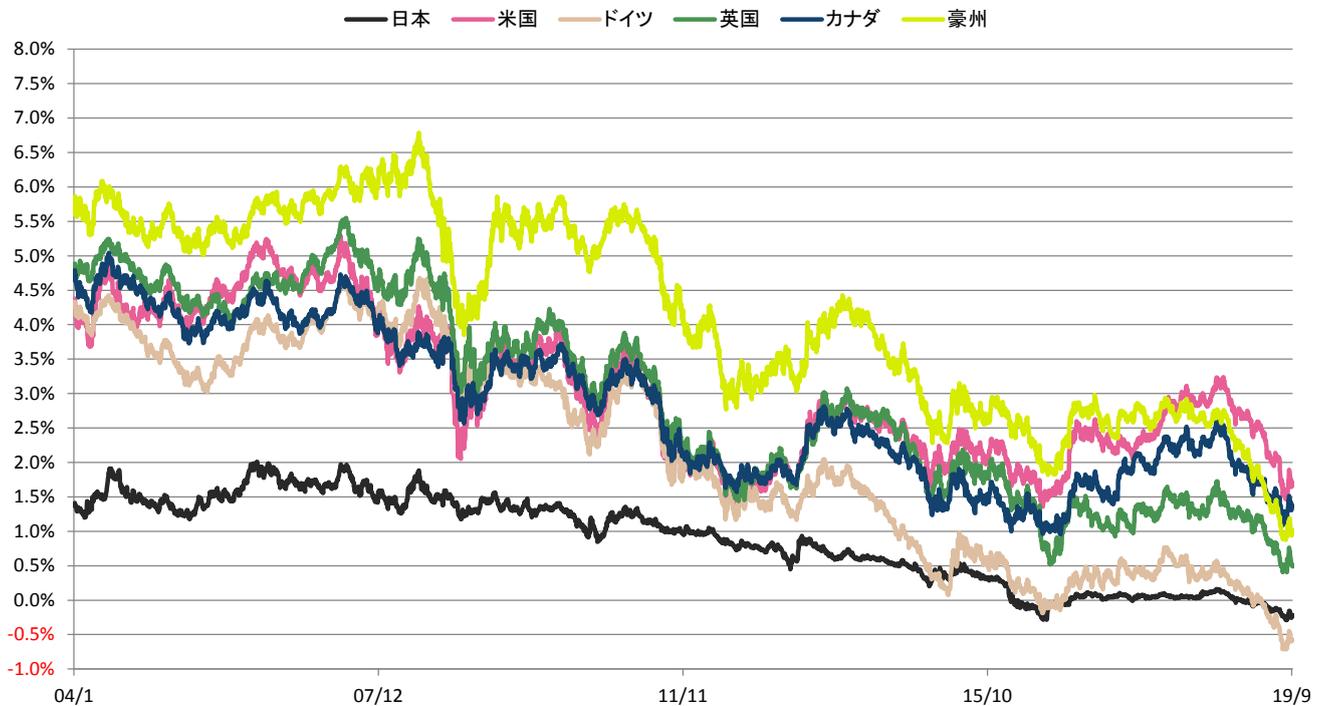
参考情報① 対円為替レート推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



参考情報② 10年債利回りの推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。